

【政策提言】**環境と医療の共創で実現する持続可能な健康長寿社会
～プラネタリーヘルスの視点からの
第3期健康・医療戦略への提言～**

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

■健康・医療戦略の目的と期待

日本政府が掲げる「健康・医療戦略」は、国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会（健康長寿社会）を形成することを目的とした戦略です。医療分野の研究開発及び健康長寿社会の形成に資する新産業創出を通じ、我が国経済の成長を図ることも重要視しています。本戦略は、2014年に制定された「健康・医療戦略推進法」に基づき、内閣に設置された「健康・医療戦略推進本部」によって推進されています。第2期（2020年策定）では、モダリティ等を軸とし、がん、認知機能、難病、感染症対策、再生医療、ゲノム医療など、統合プロジェクトに再編し、横断的な技術や新たな技術を多様な疾患領域に効果的・効率的に展開し、健康課題に焦点を当てた研究開発が進められ、国民の健康寿命の延伸を目指してきました。

第3期となる今回の健康・医療戦略においては、気候変動や環境汚染、生物多様性の喪失といった地球規模の課題が、国民の健康と密接に関連していることを理解した上で、策定されることが期待されます。また、健康長寿社会を実現するということは、一次予防・健康づくりを通じて医療需要を減らすという意味でもあり、健康にも環境にもメリットのあるコベネフィットな取組となりえます。すでに2022年に改訂されたグローバルヘルス戦略においては、その基本的な考え方として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）の達成に向けて、持続可能性の観点を重視することが示されています。グローバルヘルスの視点だけではなく、日本国民の健康増進、健康長寿社会の形成においても、従来の保健医療の枠を超えて「プラネタリーヘルス」の視点を統合し、持続可能な健康長寿社会の構築に貢献する必要があります。

そして、企業経営や投資判断において「持続可能性（サステナビリティ）」を測る基準として、「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス/企業統治）」の三つの頭文字を組み合わせた ESG が広がっています。この「サステナビリティ」がさまざまな領域における評価対象となりつつあり、「重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicator）」としても採用されています。第3期健康・医療戦略では、これらの環境保護や資源の持続可能な利用といった環境面の要素に加え、健康増進、福祉向上、経済的包摂などの社会的側面、さらに長期的な経済成長や責任ある資源管理といった経済的側面を示していくことが重要です。

最後に、健康・医療分野においても、他領域で日本政府が掲げた取り組みとの相乗効果を図っていくことが大切になります。例えば、G20大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」や「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」は、持続可能な成長を促進し、経済性、環境保護、社会的包摂、強靭性、透明性の観点から、インフラ投資の基準を示しており、保健医療インフラの計画と実施において、これらの原則を参考にすることで、地域社会や環境に与える影響を最小化しつつ、持続可能な発展を実現することが期待されます。また、国際的なプラスチック規制の枠組みが議論されていますが、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにするうえで、保健医療分からの好事例を生み出していく期待されます。

■プラネタリーヘルスの視点から見た注目分野

プラネタリーヘルスは、人間の健康と地球環境の持続可能性が相互に依存しているという考え方に基づく新しいアプローチです。プラネタリーヘルスの視点から見た健康・医療戦略の可能性として、以下の3つの分野が特に注目されます。

1. 医療分野の研究開発とイノベーションの推進における持続可能性

医療分野の基礎研究から臨床応用までの一貫した研究開発を推進し、特に再生医療やゲノム医療などの先端分野で新たな治療法や医療技術を創出することが求められています。これに加え、今後は医療分野においても温室効果ガス（GHG: Green House Gas）排出量などの環境負荷を考慮した製品、治療法、医療技術の創出は必須であり、中長期的な方向性を示すことが求められます。2024年5月に掲載された米国のニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン（NEJM: New England Journal of Medicine）の論説では、臨床試験で薬などの有効性、安全性を確認するためのランダム化比較試験（RCT: Randomized Controlled Trial）のエンドポイントにカーボンフットプリント（CFP: Carbon Foot Print）を含めるよう提唱されました。また、英国においては、温室効果の高いガスが使用されている麻酔薬や喘息の吸入薬といった製品の使用が控えられ、環境負荷の低い製品や治療法への切り替えが進んでいます。日本においても今後本格的に導入される予定であるカーボンプライシングを念頭に、病院や診療所などでの治療や医薬品製造過程におけるカーボンフットプリントの計算とその結果の公表を支援するとともに、国際的な競争力を持った医療産業の発展を進めるための戦略策定が重要です。また、そのことは、中長期的には、国際社会における法規制の変更などの対する影響へのリスク回避ともなり、環境配慮型製品の開発と販売拡大、グリーン調達の実施が推進されることが期待されます。

2. 持続可能な保健医療システムの構築

これまで、「持続可能な保健医療システムの構築」という議論においては、財政面での持続可能性を中心に議論がされてきました。これにプラネタリーヘルスの視点を統合し、環境面での持続可能性についても今後は考慮することが必要です。疾患の発症予防や早期発見・早期治療、重症化予防といった取り組みは、予防により患者数が減少すること、高度な医療機器の使用を少なくすることにより、医療費を削減するだけでなく、医療から排出されるGHG削減にもつながります。加えて、遠隔診療やAI技術の活用などの医療DXを通じた脱炭素化を進めることが不可欠です。また、単回医療機器の再製造やサーキュラーエコノミー（循環経済）の導入を通じ、医療廃棄物の削減や資源の効率的利用を図ることも避けることはできません。今後、気候変動などの環境変化が、諸疾患の患者数や、災害や新興感染症に対する医療機関の負荷に影響を与えることが予測されています。気候変動に関する保健医療システムの国際的な規制や合意形成も進んでおり、環境的にも持続可能な保健医療システムの構築についても、今後議論が期待されます。

3. 国際的なリーダーシップの発揮

日本は、健康寿命の延伸や高齢化社会への対応で他国に先駆けた知見を持っており、アジア健康構想（AHWIN: Asia Health and Wellbeing Initiative）やアフリカ健康構想（AfHWIN: Africa Health and Wellbeing Initiative）などを通じて、医療技術や政策を国際的に展開することが可能です。また、自然災害の経験が豊富な日本において、特に、アジア太平洋諸国などが台風などの影響によって直面する気候変動や環境課題を含めたグローバルな健康課題に、保健医療システムも考慮した対処をするために、日本がこれまでも国際的なリ

リーダーシップを発揮してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）などの経験を通じ、共通の課題解決に貢献することが期待されます。

■プラネタリーヘルスの視点からの具体的提言

気候変動、環境汚染、生物多様性の喪失といった地球規模の環境問題は、医療分野にも直接的な影響を与えており、それに対応するためには、持続可能な医療システムの構築が急務です。この視点を反映した健康・医療戦略の実現に向け、具体的な施策を以下に提案します。

気候変動への適応策

気候変動は、異常気象・極端現象の頻発や気温上昇、大気汚染により、健康へのリスクを大幅に増加させています。特に熱中症や感染症の増加が懸念されておりますが、暑熱に対して脆弱である肥満症や糖尿病などの慢性疾患患者やメンタルヘルスの課題も指摘されています。今後は、これらに対処するための適応策が求められています。

1. 気候脆弱性評価の実施とリスク地域の特定

気候変動が特定の地域や人口に与える影響を評価し、特にリスクの高い地域や人口を優先的に保護するための気候脆弱性評価を実施することが必要です。地域ごとの対策計画を策定することで、リスク管理が可能になります。例えば、都市部に比べて野外での活動の多い地方部でのウェルビーイング（Well-being）は、気候変動や環境負荷の影響を受け、高齢者などの生活の質の低下に直結します。また、猛暑による農業・工業・学校活動の制限が生活の質（QOL: Quality of Life）の低下に繋がる事例が増加していることから、地域社会が持続可能な生活を維持できるよう、気候変動に適応する政策が必要です。

2. 統合サーベイランス体制の構築

気候情報を活用した統合サーベイランス体制を構築し、異常気象や気候変動、大気汚染に起因する健康リスクをリアルタイムで監視・予測するシステムの導入が必要です。これにより、災害や感染症の拡大に迅速に対応するための早期警戒システムの整備が可能になります。

健康影響の軽減策

気候変動がもたらす健康への影響を軽減するためには、医療機関やコミュニティでの適応策を講じる必要があります。

1. 熱中症予防プログラムの強化と普及

気温上昇に伴い、熱中症のリスクが高まっています。特に高齢者や幼児などの脆弱な人口を対象にした予防プログラムを地域社会で展開し、夏季の暑さに対処するための対策を普及させることが必要です。

2. 感染症対策の強化

気候変動による気温や湿度の変化が感染症の拡大を引き起こすため、マラリアやデング熱などの新興感染症への対応策を強化し、国民の健康を守るための包括的な感染症対策プログラムの推進が求められます。

温室効果ガス排出削減（緩和策）

医療機関は大量のエネルギーを消費し、温室効果ガスの排出源となっているため、医療分野全体で脱炭素化を

進めることが不可欠です。

1. 医療施設のエネルギー効率改善

医療施設のエネルギー消費を削減するため、建物の断熱性や熱交換器の高効率化などエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入推進が必要です。医療施設におけるエネルギー管理の強化を図り、環境負荷を低減します。また、この取り組みは、介護などの分野への広がりも期待されます。また、一部の国内の研究では、断熱性能と医療費の関係に関する調査も行われており、医療や介護施設などでの展開とともに一般の住宅などに対する波及も期待されます。

2. 温室効果ガス排出量のモニタリングと報告制度の導入

温室効果ガス排出量を定期的にモニタリングし、医療施設ごとに報告する制度の導入が必要です。この情報を基に、施設ごとの削減目標を設定し、進捗管理が可能となります。

3. 医療 DX の推進

医療 DX の推進は、サービスの効率化・質の向上を実現し、国民の保健医療の向上を図ることを目的としています。ヘルスケア分野から排出される GHG の削減にも貢献します。ヘルスケア分野の GHG の約 15% を占める薬剤は、医療 DX の推進によりポリファーマシーや残薬の課題が解消されることで、GHG 排出量削減につながります。また、患者の医療機関への移動は、医療分野全体のうち約 10% の GHG 排出量を占めており、オンライン診療等が進むことにより、この排出の削減も期待されます。

持続可能なサプライチェーンの構築

医薬品や医療機器の製造・流通過程でも環境負荷が発生しているため、サプライチェーン全体での持続可能性を高めることが求められます。

1. 製造プロセスの改善

製造過程におけるエネルギー効率の向上や環境負荷の軽減策を講じ、持続可能な医療技術の開発を促進することが求められます。そのためには、ネイチャーポジティブ（自然環境の回復と保護）や自然資本への大規模投資を促進するため、環境負荷を最小限に抑える新たな製造技術の導入を支援する必要があります。また、医薬品や医療機器の製造工程で再生可能エネルギーの利用を促進し、環境への影響を最小限に抑える取り組みの推進が必要です。環境への影響を少なくするためには、追加的な費用が発生します。企業等が取り組みを進めるためには、この取り組みを評価する仕組みの構築も同時に必要です。

2. 調達基準の見直し

持続可能な調達基準を策定し、環境配慮型の医薬品や医療機器の調達を優先する方針を打ち出すことが必要です。また、医療廃棄物の削減やリサイクルを促進するための調達基準の見直しが求められます。また、新たな価値を提供する製品に対する消費者である医療従事者や患者の理解を醸成していくことも重要です。第3期健康・医療戦略では、ヘルスケア領域のグリーン調達基準を策定し、環境配慮型製品やサービスの調達を優先することで、保健医療分野全体の持続可能性を向上させることが期待されます。

3. 健康と環境への利点と炭素取引市場との連携

健康になることで医療需要が減少し、医療関連の環境負荷が軽減される可能性があります。国全体の健康長寿社会実現が、将来的に炭素取引市場で評価される要因となり得るため、健康促進と環境保全を同時に推進する政策を強化することが求められます。

環境汚染への対策

環境汚染は、呼吸器疾患や心血管疾患などの健康リスクを引き起こし、公衆衛生に重大な影響を及ぼします。特に医療廃棄物の管理が重要です。

1. エコフレンドリーなパッケージングの導入

医療機関で使用される製品のパッケージングにおいて、環境に優しい素材を使用し、廃棄物削減の取組が必要です。

2. 廃棄物管理システムの改善

医療廃棄物の分別やりサイクルを徹底し、廃棄物管理の効率を高めることで、環境負荷を軽減することが必要です。再利用可能な個人用保護具（PPE: Personal Protective Equipment）やエコフレンドリーな材料の普及促進が求められます。サーキュラーエコノミー（循環経済）については、再生材利用拡大と製品の効率的利用等を促進する動静脈連携のための制度検討や支援、産官学の連携による各製品・素材別の中長期ロードマップの策定等への支援を行うとともに、資源循環に係る国際協力や国際ルールの形成を進めることが必要です。

3. 医療従事者への教育

医療の持続可能性や環境汚染等環境負荷の低減を進めるためには、医療者の教育も必要です。どの場面に手袋等の使い捨て物品が必要か、清潔（無菌状態）の物品が必要か、適切な物品の使用方法や、抗生物質等の医薬品の環境影響等 AMR 対策を含めた知識提供・学習支援が求められます。

国際協力とルールメイキングの強化

気候変動や環境問題は国境を越えた課題であり、国際的な協力とルールメイキングが不可欠です。世界保健機関（WHO: World Health Organization）による 2025 年から 2028 年までの取り組みについて第 14 次一般業務計画（GPW 14）では、気候変動と健康は 6 つの戦略目標の一つとなっています。プラネタリーヘルス領域の課題に対して、日本が、2030 年までの持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を推進しその先を指し示するうえで、分野・組織横断的な役割を担うことが期待されます。日本は、これまでの国際的な議論を牽引してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）の考え方に環境負荷を加えたグリーナーUHC を掲げ、継続的なリーダーシップを発揮し、共通の課題解決に取り組むことが期待されます。

1. 気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH）への積極的な関与

日本政府は第 77 回世界保健総会（WHA: World Health Assembly）で、気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH: Alliance for Transformative Action on Climate and Health）への参加を表明しました。これをきっかけに、日本が財政的な側面だけでなく、環境面も考慮した持続可能な保健医療システムの構築におけるリーダーシップを発揮し、気候変動と健康リスクに対する包括的な対応を推進することが期待されます。「環境価値」を活用した経済全体の高付加価値化を目指し、持続可能な資源利用と環境保護を国際的に推進することが考えられます。これにより、グローバルな課題解決への日本の貢献をさらに強化されます。

2. 持続可能な保健医療システムの国際展開

日本の医療技術や政策を国際的に展開し、特にアジア地域での健康課題解決に寄与することが期待されます。環境的にも持続可能な保健医療システムの普及を通じ、地球規模の健康リスクに対応する国際的な枠組みを強化します。

■結論

政府による「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版」、「第六次環境基本計画」、「第五次循環型社会形成推進基本計画」などには、すでにプラネタリーヘルスの視点が盛り込まれています。厚生労働省が主体となり組み込む厚生労働省における「環境配慮の方針」や「厚生労働省国際保健ビジョン」「厚生労働省低炭素社会実行計画」などにおいてもプラネタリーヘルスの視点に基づき対策を進めるとともに、第3期健康・医療戦略にもプラネタリーヘルスの視点を統合し、持続可能な健康長寿社会の形成に向けた戦略としていくことが求められます。

■執筆者：日本医療政策機構 プラネタリーヘルスプロジェクト（順不同）

- 菅原 丈二（日本医療政策機構 副事務局長）
- 鈴木 秀（日本医療政策機構 シニアアソシエイト）
- ケイヒル エリ（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 松本 こずえ（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- コ ゲール（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 五十嵐 ナーヤ ハーパー（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 高井 由香（日本医療政策機構 プロジェクトアシスタント）

■著作権・引用：

本提言書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの「表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際」に規定される著作権利用許諾に則る場合、申請や許諾なしで利用することができます。

- 表示：出典（著者／発行年／タイトル／URL）を明確にしてください
- 非営利：営利目的での使用はできません
- 継承：資料や図表を編集・加工した場合、同一の「表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際」ライセンスでの公開が必要です



詳細は日本医療政策機構のウェブサイトよりご確認ください。 <https://hgpi.org/copyright.html>

■日本医療政策機構について：



HGPI

Health and Global Policy Institute

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。